

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第79期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	鶴丸海運株式会社
【英訳名】	Tsurumaru Shipping Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴丸 俊輔
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市若松区本町1-5-11
【電話番号】	093-761-5631（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 則松 寛信
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市若松区本町1-5-11
【電話番号】	093-761-5631（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 則松 寛信
【縦覧に供する場所】	鶴丸海運株式会社東京支社 （東京都千代田区丸の内1-2-1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成21年 3 月	第76期 平成22年 3 月	第77期 平成23年 3 月	第78期 平成24年 3 月	第79期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	28,001,668	21,610,848	23,035,011	24,053,544	24,503,160
経常利益 (千円)	423,332	288,561	482,399	281,418	470,179
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	513,604	188,383	508,580	57,820	31,828
包括利益 (千円)	—	—	388,587	135,154	231,106
純資産額 (千円)	4,306,805	4,067,597	4,436,183	4,551,336	4,762,443
総資産額 (千円)	22,075,187	21,018,923	23,315,608	22,821,758	22,786,603
1株当たり純資産額 (円)	1,076.70	1,016.90	1,109.05	1,137.83	1,190.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	128.40	47.10	127.15	14.46	7.96
自己資本比率 (%)	19.5	19.4	19.0	19.9	20.9
自己資本利益率 (%)	11.9	4.6	11.5	1.3	0.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,363,282	751,280	1,118,252	1,018,044	1,459,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,835	3,354,465	2,791,758	696,108	1,388,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,235	944,352	1,645,189	524,586	108,182
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,892,154	3,242,603	3,270,287	3,057,843	3,227,721
従業員数 (人)	531	525	526	519	511

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	25,367,592	20,072,877	21,374,228	22,413,482	23,006,084
経常利益 (千円)	353,173	267,961	308,258	314,497	442,734
当期純利益 (千円)	267,785	218,732	173,101	94,823	74,984
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	3,074,520	3,242,354	3,275,228	3,427,610	3,681,759
総資産額 (千円)	14,867,830	14,257,265	14,366,554	14,606,849	14,391,583
1株当たり純資産額 (円)	768.63	810.59	818.81	856.90	920.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	66.95	54.68	43.28	23.71	18.75
自己資本比率 (%)	20.7	22.7	22.8	23.5	25.6
自己資本利益率 (%)	8.7	6.7	5.3	2.8	2.0
配当性向 (%)	7.5	9.1	11.6	21.1	26.7
従業員数 (人)	387	379	385	368	362

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正10年	8月	若松市に鶴丸商店を創立し、海運業を開始
昭和10年	2月	法人組織に変更し、株式会社鶴丸商店を設立
昭和13年	8月	鶴丸汽船株式会社に商号変更
昭和25年	9月	若松港運株式会社より曳船・舢舨を譲受し、港湾運送業並びに荷役業を開始
昭和34年	2月	一般区域貨物自動車運送業の免許を取得し、陸上運送事業を開始
昭和38年	4月	石油製品販売・輸送業務を主体として鶴丸興業株式会社を設立（現・連結子会社）
	5月	倉庫業の営業許可及び水面倉庫業者の認可を受け、それぞれ事業を開始
	7月	浚渫専門工事業者の登録認可を受け、浚渫工事業を開始
	10月	鶴丸運輸株式会社を合併し、鶴丸海運株式会社に商号変更
昭和48年	4月	九州～阪神間のフェリー航送による連絡輸送事業を開始
	9月	海運業を主体業務として大幸海運株式会社を設立
	12月	港湾土木、浚渫工事業を主体業務として鶴丸建設工業株式会社を設立（現・連結子会社、平成16年6月豊鶴海運㈱に社名変更）
昭和49年	4月	セメント構内作業を主体業務として鶴丸運輸株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年	3月	産業廃棄物の海上輸送を開始
昭和58年	4月	福岡市に営業所を開設
昭和63年	4月	大阪府の貨物自動車運送業免許を取得し、大住陸運株式会社を設立（現・連結子会社）
平成9年	4月	愛媛県今治市に営業所を開設
平成11年	9月	小倉北区日明～若松区響灘の産業廃棄物の海上輸送においてISO14001の認証を取得
平成12年	2月	韓国における海運業の市場開拓のため、合併により韓国鶴丸株式会社を設立
平成14年	4月	倉庫事業の拡充のため、九州公建倉庫株式会社を買収（現・連結子会社、平成16年4月鶴丸コーケン㈱に社名変更）
平成15年	1月	船舶の安全運航と海洋環境の保護強化に取り組み、ISM認証を取得
	3月	外航海運業の拡充のため、BLUE PHOENIX SHIPPING S.A.（パナマ）を設立（現・連結子会社）
	3月	グループ内の人材派遣を主体業務として鶴丸総合サービス㈱を設立（現・連結子会社）
	5月	国際物流事業の拡充のため、营口鶴丸蓬維物流有限公司（中国遼寧省）を当社30%出資の合併で設立（現・出資比率40%）
平成16年	2月	外航海運業の拡充のため、BLUE CRANE SHIPPING S.A.（パナマ）を設立（現・連結子会社）
平成17年	9月	外航海運業の拡充のため、YELLOW CRANE SHIPPING S.A.（パナマ）を設立（現・連結子会社）
平成19年	4月	内航海運業の事業再編のため、子会社の大幸海運㈱を当社に吸収合併
	7月	国際物流事業の拡充のため、Tsurumaru Logistics (Thailand) CO., Ltd.（タイ国チョンブリ県）を当社49%出資の合併で設立
平成20年	4月	内航海運業の事業再編のため、若鶴海運㈱を設立（現・連結子会社）
平成21年	11月	外航海運業において当社グループ最大積載貨物船 M/V Crane Island が竣工
平成22年	7月	名古屋市に支店を開設
	9月	エコアクション21（E A21）認証取得
	11月	外航海運業の拡充のため、TMS PHOENIX SHIPPING CO.,Ltd.（マーシャルアイランド）を設立（現・連結子会社）
平成23年	8月	国際物流事業の拡充のため、唐山曹妃甸海陸物流有限公司（中国河北省）を当社20%出資の合併で設立
平成24年	9月	外航海運業の拡充のため、MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.（パナマ）を当社50%出資の合併で設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社（平成25年3月31日現在）により構成されており、海運業、港湾運送業、トラック運送業、その他事業の4部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（海運業）

当社は自社船・裸傭船・定期傭船・運航受託船及びトリップ船を沿海及び近海に配船し、撒セメント・鋼材・原料・産業廃棄物・雑貨等の輸送を行っております。定期傭船の一部を子会社の豊鶴海運㈱、若鶴海運㈱、BLUE CRANE SHIPPING S.A.、BLUE PHOENIX SHIPPING S.A.、TMS PHOENIX SHIPPING Co.,Ltdより傭船しており、YELLOW CRANE SHIPPING S.A.は船舶管理業務を行っております。

（港湾運送業）

当社は港湾においてセメント・鋼材・木材・コンテナ等の船舶からの取卸し、船舶への積み込みを中心に、輸出入貨物の通関・保管・引渡の一貫した取扱業務を行っております。セメント取扱業務の一部を子会社の鶴丸運輸㈱が行っております。

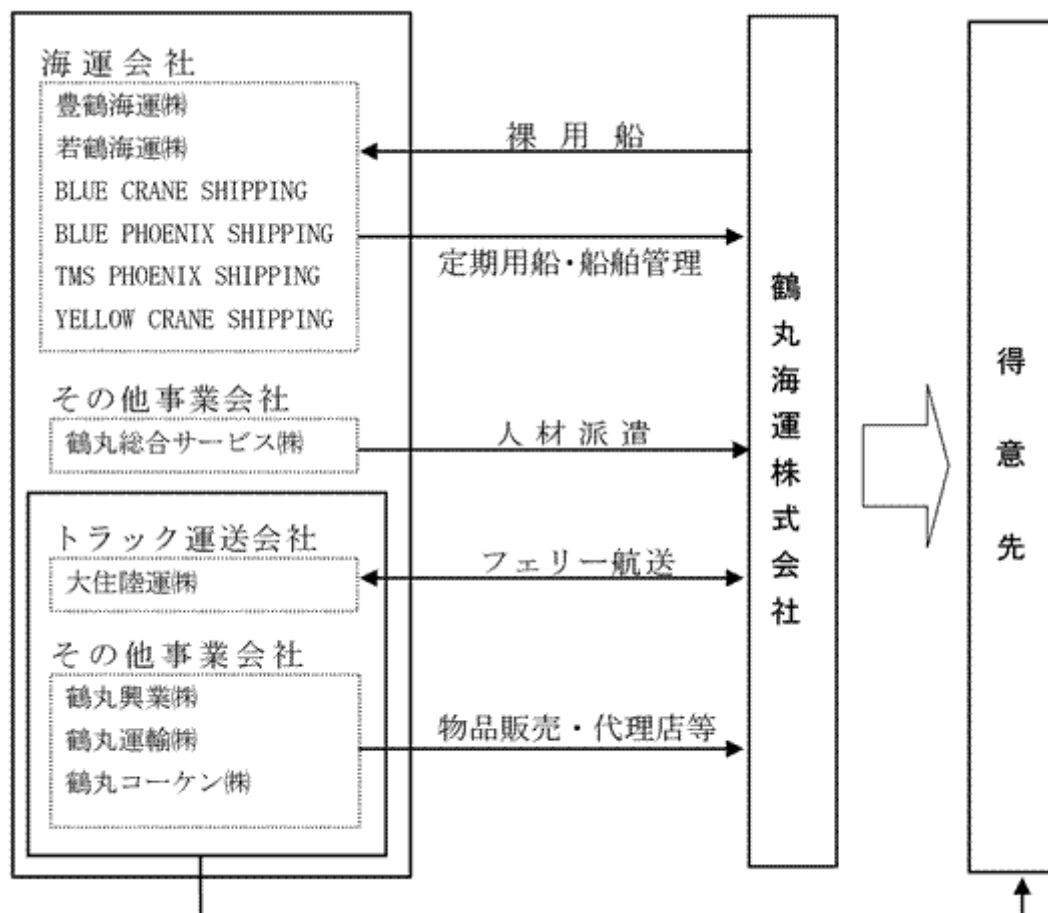
（トラック運送業）

当社は福岡県を中心に関東・関西地区に物流拠点を置き、鋼材・プラント類・住宅関連資材・自動車部品・食品・産業廃棄物等の積卸し、倉庫保管、配送等を行っており、関西を拠点とした業務を子会社の大住陸運㈱が行っております。

（その他事業）

子会社のうち鶴丸興業㈱は、燃料用油、潤滑油、その他の石油製品の販売代理店業、東京海上日動火災保険等の代理店として各種損害保険・生命保険の販売を行っております。鶴丸コーケン㈱は、低温倉庫における米・大豆等の穀物及び一般貨物の倉庫保管業務、一般貨物の輸送業務を行っております。鶴丸総合サービス㈱は、当社及び当社関係会社への労働者派遣業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
鶴丸興業(株)	福岡県北九州市若松区	千円 10,000	その他事業	100.0	当社の船舶燃料油の供給と保険の代理店をしている。 役員の兼務・・・有
豊鶴海運(株)	同上	千円 10,000	海運業	100.0	同社の所有する船舶を当社が定期傭船し、セメント・鋼材・産業廃棄物等の海上輸送を行っている。 役員の兼務・・・有 資金援助・・・有
鶴丸運輸(株)	同上	千円 10,000	港湾運送業	100.0	当社グループのセメント船の代理店業務を行っている。 役員の兼務・・・有
大住陸運(株)	大阪府泉大津市	千円 10,000	トラック運送業	100.0	当社フェリー航送事業の関西地区との連絡輸送を行っている。 役員の兼務・・・有
鶴丸コーケン(株)	福岡県北九州市若松区	千円 10,000	その他事業	100.0	当社の受託している倉庫保管貨物の一部の保管業務を行っている。 役員の兼務・・・有
鶴丸総合サービス(株)	同上	千円 10,000	その他事業	100.0	当社への人材派遣業務を行っている。 役員の兼務・・・有
若鶴海運(株)	同上	千円 1,000	その他事業	100.0	当社のセメント船の海上輸送業務で船員配乗等を行っている。 役員の兼務・・・有
BLUE PHOENIX SHIPPING S.A.	パナマ	米ドル 1,000	海運業	100.0	同社の所有する船舶を当社が定期傭船し、近海航路の海上輸送を行っている。 役員の兼務・・・有
TMS PHOENIX SHIPPING Co.,Ltd	マーシャルアイランド	米ドル 500	海運業	100.0	同社の所有する船舶を当社が定期傭船し、近海航路の海上輸送を行っている。 役員の兼務・・・有 資金援助・・・有
BLUE CRANE SHIPPING S.A.	パナマ	米ドル 500	海運業	100.0	同社の所有する船舶を当社が定期傭船し、近海航路の海上輸送を行っている。 役員の兼務・・・有 資金援助・・・有
YELLOW CRANE SHIPPING S.A.	パナマ	米ドル 500	海運業	100.0	役員の兼務・・・有
（非連結子会社）					
营口鶴丸蓬維物流有限公司（注） 4	中国遼寧省	米ドル 200,000	その他事業	40.0	当社の外航海運事業における運航船舶の代理店及び船舶管理を行っている。 役員の兼務・・・有
Tsurumaru Logistics (Thailand)CO.,Ltd.	タイ国チョンブリ県	千バーツ 30,000	その他事業	90.0 (41.0)	役員の兼務・・・有
Siam TMS Holdings Co., Ltd.（注） 4	タイ国チョンブリ県	千バーツ 200	その他事業	49.0	役員の兼務・・・有 資金援助・・・有
MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.	パナマ	千円 10,000	海運業	50.0	役員の兼務・・・有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(関連会社)					
唐山曹妃甸海陸物流有限公司	中国河北省	米ドル 200,000	その他事業	20.0	役員の兼務・・・有 資金援助・・・有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. すべての子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	164
港湾運送業	108
トラック運送業	81
その他事業	132
全社(共通)	26
合計	511

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362	40.9	12.8	5,078,843

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	96
港湾運送業	90
トラック運送業	68
その他事業	82
全社(共通)	26
合計	362

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成25年3月31日現在、鶴丸海運小倉支店労働組合(組合員数41人)が組織されており、他に全日本海員組合(70人)及び全日本港湾労働組合(27人)の各労働組合加入者がおります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年末の政権交代以降、アベノミクスへの期待感から円安・株高など景況感は改善されているものの内需の回復力は依然として脆弱であり、世界経済においても欧州債務問題に伴い先進国・新興国の双方の成長速度が鈍化するなど、景気回復の見通しは不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、荷動きは堅調に推移しているものの運賃単価の抑制は解消されておらず、加えて円安や原発問題の影響による燃料費の高騰傾向は続くことが予想され、引き続き厳しい経済環境となっております。

このような状況下、徹底したコスト見直しにより価格競争力を強化し、積極的な営業提案を続けていくと同時に、安全・安心な物流サービスの提供を最優先とすることにより、お取引先のニーズに添えて参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は24,503,160千円（前期同期比1.9%増）、経常利益は470,179千円（同67.1%増）となり、営業ベースにおいては増収・増益を達成することが出来ました。しかし、子会社において将来性を期待して取組んでおりました船舶投資事業が、市況悪化による低迷が続いたことに対し、解決の先送りをしない方針のもと早期に船舶を売却し事業撤退を行った結果、421,423千円の子会社整理損を計上しましたが、営業努力により当期純利益は、31,828千円（前期比45.0%減）を確保することが出来ました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運業

内航海運事業は、不定期船部門における輸送量が好調に推移したことに加え、運航船舶の見直し等によるコスト削減により採算性が向上しました。外航海運事業においては、円高の影響により年度前半が低調な荷動きで推移しましたが、年末以降は円安の進行により鋼材等の輸出が増加したため業績も向上してまいりました。

この結果、売上高は11,102,829千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は377,703千円（同20.1%増）と増収増益になりました。

港湾運送業

港湾運送事業は、主要取扱い貨物である鉄鋼製品・スクラップ等は、厳しい環境下、積極的な営業活動により前年を上回る取扱量を確保したことに加え、二次輸送の獲得やコスト削減等により採算性も向上しました。

この結果、売上高4,240,157千円（同6.2%増）、営業利益298,017千円（同2.0%増）と増収増益となりました。

トラック運送業

トラック運送業は、フェリー航送においては堅調に推移したものの、車輛不足に伴う積載率の低下や住宅建材製品輸送の一部業務終了などにより、業績は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高6,629,109千円（同0.4%減）、営業利益は113,012千円（同11.8%減）と減収減益となりました。

その他事業

通関業は、門司・博多港における通関及び輸出入貨物取扱量が共に減少した結果、業績は前連結会計年度を下回りました。クレーンリース事業は、大型の工事案件受注等により、業績は前連結会計年度を上回りました。石油製品販売業は、燃料油価格は高値で推移したものの取扱量減少により、業績は前連結会計年度を下回りました。保険代理店業は、自動車保険の制度改正により個人向けの保険料単価のダウンやがん保険における既存契約者の高齢化に伴う契約者件数の減少はあったものの、法人向けの生命保険や火災保険の新規契約に努めた結果、業績は前連結会計年度並みとなりました。

この結果、売上高2,531,065千円（同9.0%減）、営業利益158,299千円（同2.7%減）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、金融機関からの調達により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度と同等額を確保した結果、前連結会計年度末に比べ169,878千円増加し、当連結会計年度末には3,227,721千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,459,172千円（前年同期比43.3%増）となりました。これは主に、償却前営業利益は、1,671,864千円（内訳は営業利益617,992千円、減価償却費1,053,872千円）と前連結会計年度と比べて65,802千円増加し、運転資金が30,092千円の減少（内訳は、売上債権減少額85,610千円＋たな卸資産の減少額12,942千円＋営業債務の増加額8,110千円＋引当金の減少額 76,570千円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,388,853千円（前年同期比99.5%増）となりました。これは主に、内航海運事業における船舶新造支出及び、大型クレーン購入支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は108,182千円（前年同期は 524,586千円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済が2,091,498千円あったものの、内航海運事業における新造船建造等に伴い長期借入金の調達が2,396,000千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業種目は、広範囲かつ多種多様であり、その種類・構造・規格・形式等は必ずしも一様でないので、セグメントごとに生産規模・受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、当面は政府の経済対策による公共投資の増加等により主要取扱貨物である鉄鋼・セメント・住宅建材は堅調に推移することが見込まれますが、当社グループは目先の利益にとらわれず中長期的な安定と成長を目指すことを経営方針として掲げており、その一環として具体的には、響灘地区の将来の活性化を見込んだ先行投資として、ひびきコンテナターミナル背後地に『ひびき物流センター（今秋開業予定）』建設を進めており2021年の創業100年に向け更なる成長を目指して参ります。この方針の下、より一層厳しくなる企業間競争には、将来を見据えたタイムリーな設備投資、良質な人材の採用・育成及び組織の活性化、海外における物流事業の開発、コンプライアンスの強化、安全無災害活動の徹底を掲げ、当面の課題として引き続き取り組んで参ります。

- (1) 当社グループの物流事業における競争力は、内・外航海運、陸上輸送、港湾物流、通関、倉庫、危険品取扱といった一貫総合物流事業が行える企業グループであると同時に、取引先からいただいている信用と事業ノウハウの蓄積にあると考えております。現状のような急激な事業環境の変化や顧客ニーズの変化の中で、競争力を維持・向上させていくためには、顧客の立場に立った物流システムの提案や、それを実現させるための高機能・高付加価値の物流サービスの提供が重要であります。当社グループは、従業員一丸となってさらなる競争力の強化に取り組む所存であります。
- (2) 当社グループにおいては、船舶・車輜・機械設備・倉庫等の設備が不可欠な事業ばかりであり、装置産業型の事業構造であります。したがって固定費の比率が高いため、売上規模や取扱貨物量に見合った柔軟な設備体制を維持していく必要があります。常に当社グループを取り巻く事業環境を把握しながら、機敏な対応を実践していくとともに、経費の削減努力を怠らず利益の確保に努めてまいり所存であります。
- (3) 当社グループにおいては、国内物流事業を取り巻く環境は、厳しさが続くことと認識しております。一方では、国内企業の海外への進出、生産移転傾向にある中、海外における物流事業の開発は大きな課題として捉えております。これまでも中国及び東南アジア諸国を中心とした海外における国際物流事業の開発を進めてまいりましたが、さらに積極的に取り組んで行く所存であります。また、より効率的で時代に即応した組織体制を築くため、常に効率的な組織のあり方を検討し、グループ内における人材交流や各種社員教育を通じ、次世代を担う人材の育成に努めてまいります。そして、採用につきましては新卒採用に限らず、通年を通して優秀な人材の発掘・採用を行い、組織の活性化を目標に取り組んでいく所存であります。
- (4) 当社グループにおける事業は、同じ物流関連事業ではありますが多業種にわたっており、各種多様な許認可のもとで各事業を行っております。当然のことながら関係する法規制も多種多様であり、それを遵守することは企業としての責務であると同時に、当社グループの事業継続における大前提であると認識しております。言い換えれば、この点に事業継続のための大きなリスクが潜んでいるということであり、当社グループとして取り組むべき最大の課題として組織的なリスク管理活動を継続して進めてまいります。また関連法規の頻繁な改正に的確に対処し、コンプライアンス体制を強化していく所存であります。
- (5) 当社グループにおける各事業は重量貨物の取扱や輸送を主体とした事業であり、様々なリスクと向き合い業務に取り組んでおります。荷主顧客からの信頼、事業の拡大、利潤の追求、地域への貢献、社員の幸福、すべては安全という基盤の上に成り立つものであるとの認識のもと、安全重視・安全最優先を基本として取り組んでおります。今後とも無事故・無災害に向けて、安全管理体制の環境整備、教育活動に注力し、ひとりひとりの安全意識の向上をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の異常な変動について

当社グループの経営成績は、復興復旧に伴う公共事業が進行し始めたことに加え、年末の政権交代以降は、アベノミクスへの期待感から景況が上向いたことに伴い、荷動きにも活性化がみられた結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に対し1.9%の増収、経常利益についても67.1%の増益と好業績を残すことが出来ました。しかし、安部政権の経済政策の本丸である成長戦略の実効性と政府の実行力は未知数でありますし、燃料費高騰によるコスト増加は収益性を悪化させる要素として残っており、先行きは不透明な状況にあります。財政状態につきましては、借入金総額は12,525,562千円と借入依存度の高い状況が続いておりますが、現状においては、これらの設備投資は十分な採算性を有しており、またほとんどの長期借入金は固定金利での調達を実施しているため金利上昇リスクは僅少であります。今後の事業の拡大に伴う設備投資には、金利上昇リスクが大きくなる可能性があります。

(2) 特定の事業における将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの事業のうち、海上運送事業における内航貨物船は、国内全体として老朽化が進んでおり、内航海運事業の将来性からもしプレイスは限定的であります。今後、老朽船のスクラップ化が進んでいった場合に、当社グループの元請貨物を輸送するに十分な船腹量を確保できない可能性があります。また、セメント専用船は国内セメント需要の回復は一時的なものと考えられ、長期的な展望においては船腹過剰感があり、将来的に減船等を余儀なくされる可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引に関するものについて

当社グループの事業のうち、海上運送事業における船舶の定期傭船については、一定期間における傭船料を傭船契約で保証しているため、運賃市況の下落により運航収支が大幅に悪化する可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの各事業は、各種の免許及び許認可に基づいて営まれるとともに、これらの免許及び許認可に関連する法的規制の適用を受けております。したがって、各事業上の法的規制を遵守できなかった場合、関連する事業の継続が困難となる可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内事業所は北九州地区に集積しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、資産の評価や貸倒引当金の計上を行っております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、復興復旧に伴う公共事業が進みだしたことに加え年末の政権交代以降は、アベノミクスへの期待感から景況が上向いたことに伴い、荷動きにも活性化がみられた結果、売上高は前連結会計年度に比べ449,616千円の増収を達成し、当社グループ一丸となって、効率化・低コスト化を取組んでまいりました結果、営業利益は136,110千円の増益、経常利益は188,761千円の増益となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には良傾向が続くものと予想されますが、来年4月実施予定の消費税増税に伴う消費縮小の影響により、主要荷主における生産調整の実施が予想されます。当社グループの事業採算性は、設備の稼働率が生命線であります。したがって、当社グループが取り扱う貨物の絶対量が減少している現下では、国内新規優良荷主の開拓や新しいビジネスモデルの開発、国際物流事業の拡大等が重要な経営課題と認識しております。これらの経営課題に当社グループ社員一丸となって取り組み、この厳しい経営環境を乗り切っていく所存であります。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループとしてはこれらの状況を踏まえて、積極的に新たな事業展開を目指すと同時に、組織の活性化と人材の育成に力を入れ、事業基盤をより強固で安定したものにしていく所存であります。具体的には、海外物流事業に積極的に取り組むとともに、国内においては物流に関する提案力の強化を図っていき、競争力のさらなる向上に努めてまいり所存であります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを超えることが出来ました。営業活動によるキャッシュ・フローについては今後とも安定したキャッシュ・フローを見込んでおりますが、投資活動によるキャッシュ・フローは市況動向に対応したタイムリーな設備投資が不可欠であり、一時的には営業活動によるキャッシュ・フローを超えることも予想されます。このような事業特性はありますが、今後とも営業活動によるキャッシュ・フローの改善のため、償却前営業利益の増大管理と運転資金（売上債権＋在庫－営業債務－引当金）削減管理を徹底していく所存であります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には事業リスクの大きい異業種参入等の事業の多角化よりも、当社グループの設備や蓄積されたノウハウ・人材を最大限に活用しながら、既存事業の枠を徐々に拡大することで事業を発展させていく経営方針であります。また将来的な事業発展の成否は、コンプライアンスの徹底は勿論のこと人材の育成と組織の活性化並びにリスクマネジメントが最大のポイントであると認識しており、この課題に常に最大限の力を注いでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる事業分野に重点を置き、併せて、合理化・事業品質レベルアップのための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。（有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含めておりません。）

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
海運業	1,433,729千円	508.2%
港湾運送業	141,707	549.1
トラック運送業	81,318	117.6
その他事業	212,639	1,236.1
計	1,869,393	474.1
消去又は全社	173,757	—
合計	2,043,150	276.3

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳しく検討の上、実施しております。

また、所要資金は主に船舶及び土地・建物の購入については金融機関からの借入金によっており、その他については自己資金及び割賦契約によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
		建物及び構築物	船舶	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
船舶部 （北九州市若松区）	海運業	528	1,596,527	2,075		167	1,599,297	79
外航海運部 （東京都千代田区）	海運業					34	34	6
海運部 （北九州市若松区）	海運業	379		758			1,137	11
鉄鋼物流部 （北九州市小倉北区）	港湾運送業	174,989		73,071	45,200 （5,002）	8,246	301,506	55
鉄鋼物流部若松事業所 （北九州市若松区）	港湾運送業	75,319		38,125	166,306 （11,676）	1,902	281,652	15
ロジスティクス部 （北九州市門司区）	その他事業 トラック運送業	369,373		13,735	1,158,244 （28,393）	2,521	1,543,873	74
機工物流部 （北九州市小倉北区）	その他事業	313		219,402		14	219,729	8
複合物流部小倉営業所 （北九州市小倉北区）	トラック運送業	48,124		66,039		5,436	119,599	30
複合物流部若松営業所 （北九州市若松区）	トラック運送業	226,508		6,862	344,192 （16,023）	1,028	578,590	36
複合物流部北九州営業所 （北九州市若松区）	港湾運送業 トラック運送業						—	8
複合物流部今治営業所 （愛媛県今治市）	港湾運送業 トラック運送業	36,850		24,880	187,609 （3,246）		249,339	12
本社管理部門他 （北九州市若松区）	全社（共通）	50,423		148	402,599 （22,968）	120,461	573,631	28

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	船舶	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鶴丸興業㈱ (北九州市若松区)	その他事業	9,287	417	685	60,562 (746)	6	70,956	6
豊鶴海運㈱ (北九州市若松区)	海運業		3,318,128	1,299		1	3,319,428	63
鶴丸運輸㈱ (北九州市若松区)	港湾運送業	2,213		197	4,466 (508)		6,877	18
大住陸運㈱ (大阪府泉大津市)	トラック運送業			12,253		216	12,468	13
鶴丸コーケン㈱ (北九州市若松区)	その他事業	34,435		10,794	306,578 (11,816)	14	351,821	9
鶴丸総合サービス㈱ (北九州市若松区)	その他事業						—	35
若鶴海運㈱ (北九州市若松区)	海運業						—	5
BLUE PHOENIX SHIPPING S.A.(パナマ)	海運業		1,397,706				1,397,706	—
TMS PHOENIX SHIPPING CO.,Ltd.(マーシャルア イランド)	海運業		2,120,876				2,120,876	—
BLUE CRANE SHIPPING S.A.(パナマ)	海運業		213,788				213,788	—
YELLOW CRANE SHIPPING S.A.(パナマ)	海運業						—	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでありません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 主要な賃借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、長期にわたる需要予測と採算性あるいはその事業性を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ひびき物流 センター	北九州市	港湾運送業	営業倉庫	291,500	102,000	銀行借入	平成25年 2月	平成25年 8月	倉庫面積 3,727㎡

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。(注)
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 当社の発行するすべての株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する旨の定款の定めがあります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和50年5月30日	1,000	4,000	50,000	200,000	—	—

(注) 上記の増加は3株につき1株の株式配当によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	5	—	46	個人以外	個人	175	226	—
所有株式数 (株)	—	385,000	—	1,854,052	—	—	1,760,948	4,000,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	9.63	—	46.35	—	—	44.02	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
鶴丸俊輔	北九州市若松区	465,877 株	11.65 %
鶴丸ロジスティクス(株)	北九州市若松区本町 1 丁目 4 番21号	376,000	9.40
鶴丸英輔	北九州市八幡西区	220,000	5.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	200,000	5.00
鶴丸祥二郎	福岡市西区	135,000	3.38
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 2 号	120,000	3.00
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	120,000	3.00
尾道造船(株)	神戸市中央区江戸町104番地	120,000	3.00
三菱重工業(株)	東京都港区港南 2 丁目16番 5 号	100,000	2.50
日本板硝子(株)	東京都港区港三田 3 丁目5番27号	70,000	1.75
計	—	1,926,877	48.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称等	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策としており、企業の体質の強化・改善のために必要な内部留保を確保しつつ、業績にふさわしい経営成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、輸送設備の拡充や貨物の保管施設、荷役機械の充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月14日 定時株主総会決議	20,000	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	鶴丸 俊輔	昭和27年 9月3日生	昭和50年4月 日立製作所㈱入社 昭和59年4月 同社退職、富士通九州システムエンジニア リング㈱入社 平成4年7月 同社退職、鶴丸情報システム㈱入社 平成6年5月 当社入社、当社取締役 平成8年5月 常務取締役 平成9年5月 専務取締役 平成9年10月 豊鶴海運㈱代表取締役社長（現） 平成10年5月 代表取締役社長（現） 平成11年5月 鶴丸運輸㈱代表取締役社長（現） 平成11年8月 鶴丸興業㈱代表取締役社長（現） 平成14年4月 鶴丸コーケン㈱代表取締役社長（現） 平成14年5月 大住陸運㈱代表取締役社長（現） 平成15年3月 鶴丸総合サービス㈱代表取締役社長（現） 平成20年4月 若鶴海運㈱代表取締役社長（現） 平成22年6月 社長執行役員（現）	(注) 1	466
取締役	常務執行役員 ロジスティクス 部長	品川 兼治	昭和25年 11月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 海外貨物部長 平成20年5月 取締役（現） 平成20年5月 大住陸運㈱取締役（現） 平成21年4月 ロジスティクス部長（現） 平成22年6月 執行役員 平成22年6月 鶴丸運輸㈱常務取締役（現） 平成23年6月 常務執行役員（現） 平成23年6月 鶴丸コーケン㈱取締役（現）	(注) 1	—
取締役	執行役員 管理本部長	則松 寛信	昭和25年 6月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 鶴丸総合サービス㈱取締役（現） 平成16年6月 総務部長 平成20年5月 取締役（現） 平成20年5月 鶴丸コーケン㈱取締役（現） 平成22年6月 執行役員（現） 平成22年6月 管理本部長（現） 平成22年6月 鶴丸興業㈱常務取締役（現）	(注) 1	—
取締役	執行役員 船舶部長	網谷 昭三	昭和28年 5月31日生	昭和50年12月 当社入社 平成19年5月 鶴丸運輸㈱取締役（現） 平成19年5月 豊鶴海運㈱取締役（現） 平成19年6月 船舶部長（現） 平成20年4月 若鶴海運㈱取締役（現） 平成20年5月 取締役（現） 平成22年6月 執行役員（現）	(注) 1	—
取締役	執行役員 経営企画室長	鍵中 俊秀	昭和27年 11月24日生	平成20年6月 当社入社 平成22年4月 経営企画室長（現） 平成22年6月 執行役員（現） 平成22年6月 鶴丸興業㈱取締役（現） 平成22年6月 豊鶴海運㈱監査役（現） 平成23年6月 取締役（現） 平成23年6月 大住陸運㈱監査役（現） 平成23年6月 鶴丸コーケン㈱監査役（現）	(注) 1	—
取締役	執行役員 鉄鋼物流部長	二宮 一朗	昭和31年 11月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 鉄鋼物流部長（現） 平成22年6月 執行役員（現） 平成22年6月 鶴丸興業㈱監査役（現） 平成22年6月 鶴丸運輸㈱監査役（現） 平成22年6月 鶴丸コーケン㈱取締役（現） 平成23年6月 取締役（現）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 海運事業本部 副本部長	鶴丸 英輔	昭和32年 6月5日生	昭和62年1月 当社入社 平成2年5月 鶴丸興業(株)取締役(現) 平成22年6月 鶴丸運輸(株)取締役(現) 平成22年6月 豊鶴海運(株)常務取締役(現) 平成22年6月 執行役員(現) 海運事業本部副本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注)1	220
監査役 (非常勤)		野依 幸造	昭和17年 1月21日	昭和35年4月 当社入社 平成2年6月 当社営業開発部長 平成5年10月 当社海運部長 平成13年5月 当社取締役 平成16年6月 豊鶴海運(株)常務取締役 平成19年5月 当社監査役(現)	(注)2	—
計						686

- (注) 1. 平成24年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 当社は、迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、コーポレートガバナンスの体制を強化するため、平成22年6月21日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は1名であります。
4. 取締役鶴丸英輔は取締役社長鶴丸俊輔の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、従業員・株主・得意先・地域社会に広く貢献できるような事業の発展・拡大を目指す会社理念のもと、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底することが最も重要であると位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役が会社の機関として基本となっておりますが、さらに、主要な業務執行の意思決定機関として「経営会議」があり、この下部組織として「管理者会」が組織されております。当社は監査役会を設置しておらず、監査役は1名のみですが、監査法人による会計監査を受けております。また、法令遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置、業務監査室と連携した活動を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、「経営会議」を原則月2回開催しており、この出席者は取締役全員と議題毎に関係する部門管理者としております。また、「管理者会」は「経営会議」の下部組織として、経営の意思を末端まですばやく実践させていくとともに、現場サイドの諸問題を吸収・検討し、必要に応じ「経営会議」に上申するシステムをとっております。内部統制面においては、社長直轄の業務監査室による活動報告を経営、監査役へ定期的に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、会計に関する事項は、管理本部4名による内部監査と監査役及び監査法人との相互連携により対処し、業務に関する監査は、業務監査室が主体となって活動しております。

会計監査の状況

当社は福岡監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当期の監査業務を執行した公認会計士は、藤原欣一郎（監査継続年数44年）であり、会計監査業務に係る補助者は、その他3名であります。なお、当社の会計監査人であった福北監査法人は、平成24年12月25日付をもって、福岡監査法人と合併し、名称を福岡監査法人に変更しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高い品質の物流サービスの提供は「安全」が最優先の課題であるとともに、経営の最大のリスクであるとの認識のもと、各担当役員を部会長とする「海上安全部会」・「陸上安全部会」・「港湾安全部会」の3部会による安全管理体制をとって、活発な安全推進活動を行っております。また、コンプライアンス委員会と業務監査室が連携しながら、各事業におけるリスクの調査・管理体制を強化するとともに、法令遵守を徹底させる取り組みを行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、34,446千円であり、社外取締役については該当がありません。また、監査役に対する報酬は4,100千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,550	—	6,150	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,550	—	6,150	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けております。

なお、福北監査法人は、平成24年12月25日付をもって、福岡監査法人と合併し、名称を福岡監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
海運業収益及びその他の営業収益	24,053,544	24,503,160
海運業費用及びその他の営業費用	21,597,715	21,964,891
売上総利益	2,455,829	2,538,269
販売費及び一般管理費	₁ 1,973,947	₁ 1,920,277
営業利益	481,882	617,992
営業外収益		
受取利息	7,550	9,706
受取配当金	9,383	5,163
為替差益	-	5,668
助成金収入	5,699	4,057
その他	125,224	52,813
営業外収益合計	147,856	77,407
営業外費用		
支払利息	179,712	157,854
為替差損	47,805	-
その他	120,803	67,366
営業外費用合計	348,320	225,220
経常利益	281,418	470,179
特別利益		
固定資産売却益	₂ 5,972	₂ 81,082
特別利益合計	5,972	81,082
特別損失		
固定資産売却損	₃ 865	₃ 25,755
固定資産除却損	₄ 27	₄ 867
投資有価証券評価損	100,020	-
子会社整理損	-	421,423
特別損失合計	100,912	448,045
税金等調整前当期純利益	186,478	103,216
法人税、住民税及び事業税	83,993	55,314
法人税等調整額	44,665	16,074
法人税等合計	128,658	71,388
少数株主損益調整前当期純利益	57,820	31,828
当期純利益	57,820	31,828

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,820	31,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,457	64,097
繰延ヘッジ損益	35,877	135,181
その他の包括利益合計	¹ 77,334	¹ 199,278
包括利益	135,154	231,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,154	231,106
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	36,890	36,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,890	36,890
利益剰余金		
当期首残高	4,405,239	4,443,059
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	57,820	31,828
当期変動額合計	37,820	11,828
当期末残高	4,443,059	4,454,888
株主資本合計		
当期首残高	4,642,129	4,679,949
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	57,820	31,828
当期変動額合計	37,820	11,828
当期末残高	4,679,949	4,691,778
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	34,889	6,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,457	64,097
当期変動額合計	41,457	64,097
当期末残高	6,568	70,665
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	171,058	135,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,877	135,181
当期変動額合計	35,877	135,181
当期末残高	135,181	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,946	128,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,334	199,278
当期変動額合計	77,334	199,278
当期末残高	128,613	70,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,436,183	4,551,336
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	57,820	31,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,334	199,278
当期変動額合計	115,154	211,106
当期末残高	4,551,336	4,762,443

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,843	3,227,721
受取手形及び売掛金	5 4,092,812	5 4,027,921
商品及び製品	4,227	1,482
原材料及び貯蔵品	162,353	152,156
繰延及び前払費用	144,474	135,653
短期貸付金	35,226	39,721
延払債権	41,774	30,393
繰延税金資産	153,961	155,004
その他	92,494	147,373
貸倒引当金	14,283	13,483
流動資産合計	7,770,882	7,903,940
固定資産		
有形固定資産		
船舶	14,375,600	15,653,797
減価償却累計額	6,511,560	7,006,356
船舶（純額）	2 7,864,040	2 8,647,441
建物及び構築物	3,307,584	3,411,677
減価償却累計額	2,325,476	2,381,302
建物及び構築物（純額）	2 982,108	2 1,030,375
機械装置及び運搬具	2,811,660	2,995,031
減価償却累計額	2,508,841	2,519,670
機械装置及び運搬具（純額）	302,819	475,361
工具、器具及び備品	127,236	138,603
減価償却累計額	102,620	110,069
工具、器具及び備品（純額）	24,616	28,534
土地	2 2,778,100	2 2,784,424
建設仮勘定	282,868	111,516
有形固定資産合計	12,234,552	13,077,651
無形固定資産		
ソフトウェア	33,705	27,419
その他	12,676	12,593
無形固定資産合計	46,382	40,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1 808,771	1 894,427
長期延払債権	1,249,808	120,381
繰延税金資産	341,306	205,272
その他	394,792	544,934
貸倒引当金	25,235	15
投資その他の資産合計	2,769,442	1,765,001
固定資産合計	15,050,375	14,882,663
繰延資産		
創立費	500	-
繰延資産合計	500	-
資産合計	22,821,758	22,786,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,635,851	5 3,633,664
短期借入金	2 4,693,986	2 4,412,694
未払費用	54,043	55,842
未払法人税等	26,672	32,984
未払消費税等	33,363	32,540
賞与引当金	296,446	247,821
役員賞与引当金	18,000	18,000
繰延譲渡益	16,459	6,701
預り金	89,857	93,496
設備関係未払金	96,469	150,773
前受金	183,962	204,681
その他	140,946	148,992
流動負債合計	9,286,056	9,038,188
固定負債		
長期借入金	2 7,703,394	2 8,112,868
退職給付引当金	684,370	644,270
特別修繕引当金	138,982	177,157
長期設備関係未払金	70,908	48,242
長期繰延譲渡益	170,819	3,336
通貨オプション	214,573	-
その他	1,320	100
固定負債合計	8,984,366	8,985,973
負債合計	18,270,422	18,024,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	36,890	36,890
利益剰余金	4,443,059	4,454,888
株主資本合計	4,679,949	4,691,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,568	70,665
繰延ヘッジ損益	135,181	-
その他の包括利益累計額合計	128,613	70,665
純資産合計	4,551,336	4,762,443
負債純資産合計	22,821,758	22,786,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,478	103,216
減価償却費	1,124,180	1,053,872
受取利息及び受取配当金	16,933	14,869
支払利息	179,712	157,854
固定資産売却益	5,972	81,082
固定資産売却損・除却損	892	26,622
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	99,720	-
売上債権の増減額（ は増加）	333,576	85,610
たな卸資産の増減額（ は増加）	47,821	12,942
営業債務の増減額（ は減少）	241,103	8,110
引当金の増減額（ は減少）	104,312	76,570
為替差損益（ は益）	9,794	8,623
その他の資産・負債の増減額	55,492	364,950
小計	1,277,773	1,649,278
利息及び配当金の受取額	16,933	14,869
利息の支払額	179,712	157,854
法人税等の支払額	96,950	47,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,044	1,459,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	759,716	2,021,508
有形固定資産の売却による収入	130,484	775,982
投資有価証券の取得による支出	35,192	37,410
投資有価証券の売却による収入	2,250	53,494
短期貸付けによる支出	22,226	5,913
短期貸付金の回収による収入	3,999	1,418
長期貸付けによる支出	17,331	160,489
長期貸付金の回収による収入	1,624	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,108	1,388,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	56,320	176,320
長期借入れによる収入	563,700	2,396,000
長期借入金の返済による支出	1,124,606	2,091,498
配当金の支払額	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,586	108,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,794	8,623
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,444	169,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,287	3,057,843
現金及び現金同等物の期末残高	3,057,843	3,227,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社4社(営口鶴丸蓬維物流有限公司、Tsurumaru Logistics (Thailand) CO., Ltd.、Siam TMS Holdings Co., Ltd.、MARTIN ISLAND S.A.) は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数・関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社4社(営口鶴丸蓬維物流有限公司、Tsurumaru Logistics (Thailand) CO., Ltd.、Siam TMS Holdings Co., Ltd.、MARTIN ISLAND S.A.) 及び関連会社1社(唐山曹妃甸海陸物流有限公司) は、当期純利益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

たな卸資産

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) は定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 14～15年

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

当社及び連結子会社において、船舶の定期修繕費の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社及び連結子会社において、正常な営業循環過程が6ヶ月の期間にわたるので、連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給与	802,384千円	784,549千円
賞与	254,966	258,051
賞与引当金繰入額	10,512	36,626
福利厚生費	240,474	239,827
役員賞与引当金繰入額	3,000	—
貸倒引当金繰入額	7,583	27,106

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	5,972千円	81,082千円
計	5,972	81,082

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
船舶	—千円	25,478千円
機械装置及び運搬具	865	277
計	865	25,755

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	—千円	617千円
機械装置及び運搬具	27	6
工具器具備品	—	243
計	27	867

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,447千円	101,741千円
組替調整額	100,020	—
税効果調整前	68,573	101,741
税効果額	27,116	37,644
その他有価証券評価差額金	41,457	64,097
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	70,523	214,573
組替調整額	—	—
税効果調整前	70,523	214,573
税効果額	34,646	79,392
繰延ヘッジ損益	35,877	135,181
その他の包括利益合計	77,334	199,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月11日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月11日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月15日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,864千円	89,075千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	7,129,101千円	7,922,310千円
建物及び構築物	311,086	289,906
土地	2,020,125	2,020,125
計	9,460,312	10,232,341

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,290,500千円	1,430,500千円
長期借入金	7,221,946	8,163,302

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
小倉国際流通センター(株)	270,511千円	220,327千円
MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.		190,000千円

MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.への保証については、その50%を飯野海運(株)が保証しているため、実質の保証額は、95,000千円であり、小倉国際流通センター(株)への保証については、その70%を山九(株)及び山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は30%相当額(前連結会計年度81,165千円、当連結会計年度66,108千円)であります。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,298千円	7,346千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57,818千円	46,819千円
支払手形	93,455	107,578

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,057,843千円	3,227,721千円
現金及び現金同等物	3,057,843	3,227,721

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューターと各事業所の電話設備及び複合機であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外航海運業や海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務により大半はヘッジされております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

延払債権及び長期延払債権は、外航海運業における船舶の割賦販売にかかるものであり、販売先企業の信用リスクに晒されておりますが、当該船舶の所有権移転は割賦契約満了まで留保しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権により大半はヘッジされております。

借入金、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で15年であります。このうち一部は金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権、延払債権及び長期延払債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、各連結子会社毎に資金繰計画の作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,057,843	3,057,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,092,812	4,092,812	—
(3) 延払債権	41,774	41,774	—
(4) 投資有価証券	441,362	440,707	654
(5) 長期延払債権	1,249,808	1,249,808	—
資産計	8,883,599	8,882,945	654
(1) 支払手形及び買掛金	3,635,851	3,635,851	—
(2) 短期借入金	4,693,986	4,693,986	—
(3) 長期借入金	7,703,394	7,703,394	—
負債計	16,033,231	16,033,231	—
デリバティブ取引(1)	(214,573)	(214,573)	—

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,227,721	3,227,721	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,027,921	4,027,921	—
(3) 延払債権	30,393	30,393	—
(4) 投資有価証券	508,808	508,876	68
(5) 長期延払債権	120,381	120,381	—
資産計	7,915,224	7,915,292	68
(1) 支払手形及び買掛金	3,633,664	3,633,664	—
(2) 短期借入金	4,412,694	4,412,694	—
(3) 長期借入金	8,112,868	8,112,868	—
負債計	16,159,226	16,159,226	—

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 延払債権、(5) 長期延払債権

これらの時価は、帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	167,408	185,619
その他(非上場社債)	200,000	200,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,057,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,092,812	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	—	—	200,000	—
(2) その他	55,094	154,600	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
延払債権	41,774	1,249,808	—	—
合計	7,247,523	1,404,408	200,000	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,227,721	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,027,921	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	—	—	200,000	—
(2) その他	40,400	135,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
延払債権	30,393	120,381	—	—
合計	7,326,435	255,381	200,000	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,006,320	-	-	-	-	-
長期借入金	1,687,666	1,534,498	1,178,434	967,164	1,360,345	2,662,953
その他有利子負債	96,469	48,543	17,469	4,896	-	-
合計	4,790,455	1,583,041	1,195,903	972,060	1,360,345	2,662,953

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,830,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,582,694	1,198,780	1,039,010	1,899,831	1,796,518	2,178,730
その他有利子負債	69,212	39,822	8,420	-	-	-
合計	4,481,906	1,238,602	1,047,430	1,899,831	1,796,518	2,178,730

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	209,694	209,040	654
	小計	209,694	209,040	654
合計		209,694	209,040	654

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	175,400	175,468	68
	小計	175,400	175,468	68
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		175,400	175,468	68

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,445	32,631	38,813
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,445	32,631	38,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,223	188,611	28,388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,223	188,611	28,388
合計		231,668	221,243	10,425

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 180,619千円）及び非上場社債（連結貸借対照表計上額 200,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,901	133,882	129,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	262,901	133,882	129,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,508	87,361	16,853
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,508	87,361	16,853
合計		333,408	221,243	112,166

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 167,408千円）及び非上場社債（連結貸借対照表計上額 200,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成21年10月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、同制度と中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,654,684千円	1,766,845千円
年金資産	807,322	1,050,138
退職給付引当金	684,370	644,270
前払年金費用	—	—
差引(+ + +)	162,992	72,437
(差引分内訳)		
未認識数理計算上の差異	162,992	72,437
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(+)	162,992	72,437

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	114,612千円	116,458千円
利息費用	24,760	23,974
期待運用収益(減算)	11,607	11,554
数理計算上の差異の処理額	20,232	19,710
退職給付費用(+ + +)	147,997	148,588

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	253,221千円	240,139千円
賞与引当金	109,685	91,694
繰延ヘッジ損益	79,392	—
減価償却費	38,136	30,435
税法外引当金	37,348	38,668
土地評価損	17,837	17,837
税務上の繰越欠損金	—	13,329
その他	12,786	18,894
計	548,405	450,996
繰延税金負債		
土地評価差額金	43,467	43,467
その他	9,672	47,252
計	53,139	90,719
繰延税金資産の純額	495,267	360,277

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,961千円	155,004千円
固定資産 - 繰延税金資産	341,306	205,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	12.0
国内子会社軽減税率等	0.2	3.9
海外子会社課税等の調整項目	18.2	0.3
住民税均等割	2.5	3.8
その他	1.6	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0	58.9

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の事業所等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは海運業を中核に総合物流事業を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「海運業」、「港湾運送業」、「トラック運送業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 海運業 ——— 内航海運業・外航海運業・産業廃棄物収集運搬業
- (2) 港湾運送業 ——— 一般港湾運送業・倉庫業・はしけ運送事業・セメント荷役業
- (3) トラック運送業 ——— 一般区域貨物自動車運送業・倉庫業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
	海運業 (千円)	港湾運送業 (千円)	トラック 運送業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	10,625,568	3,994,458	6,653,409	21,273,435	2,780,109	24,053,544	—	24,053,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,523,578	14,964	578,699	3,117,241	377,166	3,494,407	3,494,407	—
計	13,149,146	4,009,422	7,232,108	24,390,676	3,157,275	27,547,951	3,494,407	24,053,544
セグメント利益	314,524	292,051	128,113	734,688	162,643	897,331	415,449	481,882
セグメント資産	11,682,440	1,575,162	2,540,104	15,797,706	3,681,531	19,479,237	3,342,521	22,821,758
その他の項目								
減価償却費	842,611	42,301	87,028	971,940	114,216	1,086,156	38,024	1,124,180
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	282,141	25,806	69,120	377,067	17,202	394,269	345,180	739,449

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
	海運業 (千円)	港湾運送業 (千円)	トラック 運送業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	11,102,829	4,240,157	6,629,109	21,972,095	2,531,065	24,503,160	—	24,503,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,241,395	17,690	520,076	2,779,161	548,516	3,327,677	3,327,677	—
計	13,344,224	4,257,847	7,149,185	24,751,256	3,079,581	27,830,837	3,327,677	24,503,160
セグメント利益	377,703	298,017	113,012	788,732	158,299	947,031	329,039	617,992
セグメント資産	11,099,291	1,711,737	2,541,549	15,352,577	3,604,445	18,957,022	3,829,581	22,786,603
その他の項目								
減価償却費	756,234	50,747	88,867	895,848	104,250	1,000,098	53,774	1,053,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,433,729	141,707	81,318	1,656,754	212,639	1,869,393	173,757	2,043,150

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関業、クレーン業、建設業、物品販売業、保険代理店業及び船舶代理店業を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 329,038千円は、全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,829,581千円は、全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費の調整額53,774千円は、全社減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,757千円は、全社有形固定資産及び全社無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	海運業	港湾運送業	トラック運送業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,625,568	3,994,458	6,653,409	2,780,109	24,053,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
宇部三菱セメント株式会社	2,415,884	海運業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	海運業	港湾運送業	トラック運送業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,102,829	4,240,157	6,629,109	2,531,065	24,503,160

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
宇部三菱セメント株式会社	2,698,196	海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	鶴丸ロジ スティク ス㈱ （注）1	北九州市 若松区	5,000 千円	賃貸業	（被所有） 直接 9.4%	資金援助 役員の兼任	社債利息の受 取（注）2	4,400 千円	投資有価 証券（社 債）	200,000 千円

- （注）1. 当社の代表取締役社長鶴丸俊輔が議決権の100%を直接所有しております。
2. 社債利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	鶴丸ロジ スティク ス㈱ （注）1	北九州市 若松区	5,000 千円	賃貸業	（被所有） 直接 9.4%	資金援助 役員の兼任	社債利息の受 取（注）2	4,400 千円	投資有価 証券（社 債）	200,000 千円

- （注）1. 当社の代表取締役社長鶴丸俊輔が議決権の100%を直接所有しております。
2. 社債利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,137円83銭	1,190円61銭
1株当たり当期純利益金額	14円46銭	7円96銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額	57,820千円	31,828千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	57,820千円	31,828千円
普通株式の期中平均株式数	4,000,000株	4,000,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,006,320	2,830,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,687,666	1,582,694	1.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
1年以内に返済予定の設備未払金	96,469	150,773	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,703,394	8,112,868	1.53	平成26年4月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 設備未払金(1年超)	70,908	48,242	—	平成26年4月～ 平成28年2月
合計	12,564,757	12,724,577	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,583,502	1,199,588	1,039,818	1,900,639
その他有利子負債	39,822	8,420	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益		
運賃	9,873,400	10,169,466
その他海運業収益	1,084,289	1,154,784
海運業収益合計	10,957,688	11,324,250
海運業費用		
運航費		
貨物費	94,491	105,947
燃料費	1,739,645	1,684,268
港費	292,960	249,683
その他運航費	89,568	72,029
運航費合計	2,216,663	2,111,927
船費		
船員費	570,979	618,244
賞与引当金繰入額	134	6,400
船舶消耗品費	56,006	59,752
船舶保険料	41,120	41,288
船舶修繕費	293,598	280,487
特別修繕引当金繰入額	8,778	45,124
船舶減価償却費	261,879	243,418
その他船費	11,894	10,312
船費合計	1,226,562	1,292,225
借船料	3,050,275	2,612,323
受託船運賃	3,200,135	3,882,057
その他海運業費用	801,000	923,693
海運業費用合計	10,494,635	10,822,224
海運業利益	463,053	502,026
その他事業収益		
港湾運送事業収益	3,815,296	4,054,876
通関業収益	921,935	851,337
貨物自動車運送業収益	6,117,211	6,076,538
クレーン事業収益	395,906	486,551
その他収益	205,445	212,531
その他事業収益合計	11,455,793	11,681,833
その他事業費用		
港湾運送事業費用	3,248,906	3,482,657
通関業費用	542,993	499,591
貨物自動車運送業費用	5,636,653	5,602,283
クレーン事業費用	341,812	435,543
その他費用	146,829	148,217
その他事業費用合計	9,917,193	10,168,291
その他事業利益	1,538,600	1,513,543
売上総利益	2,001,653	2,015,568

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費		
役員報酬	40,576	42,146
従業員給与	681,819	667,738
賞与	229,207	230,255
賞与引当金繰入額	16,371	45,195
福利厚生費	209,144	209,032
退職給付費用	79,316	80,580
旅費・交通費	45,144	46,100
通信費	44,672	41,803
光熱・消耗品費	47,943	54,344
租税公課	24,834	21,435
資産維持費	7,440	8,137
減価償却費	36,972	36,978
交際費	24,392	22,780
会費・寄付金	10,789	9,839
事業税	5,068	5,408
その他一般管理費	223,290	222,450
一般管理費合計	1,694,237	1,653,829
営業利益	307,416	361,739
営業外収益		
受取利息	16,459	9,201
有価証券利息	5,205	5,026
受取配当金	137,413	105,581
為替差益	-	46,017
助成金収入	4,647	2,246
その他営業外収益	64,105	58,980
営業外収益合計	⁴ 227,828	⁴ 227,052
営業外費用		
支払利息	80,129	74,373
為替差損	54,361	-
その他営業外費用	86,257	71,683
営業外費用合計	220,747	146,056
経常利益	314,497	442,734
特別利益		
固定資産売却益	¹ 5,934	¹ 81,078
特別利益合計	5,934	81,078
特別損失		
固定資産売却損	² 865	² 277
固定資産除却損	³ 27	³ 867
投資有価証券評価損	100,020	-
子会社整理損	-	405,112
特別損失合計	100,912	406,255
税引前当期純利益	219,519	117,558
法人税、住民税及び事業税	50,602	19,053
法人税等調整額	74,094	23,520
法人税等合計	124,695	42,573
当期純利益	94,823	74,984

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	36,890	36,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,890	36,890
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,500	52,500
その他利益剰余金		
設備取得積立金		
当期首残高	19,345	19,156
当期変動額		
設備積立金の取崩額	188	172
当期変動額合計	188	172
当期末残高	19,156	18,984
別途積立金		
当期首残高	2,950,000	3,130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	-
当期変動額合計	180,000	-
当期末残高	3,130,000	3,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	225,500	120,511
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	-
剰余金の配当	20,000	20,000
設備積立金の取崩額	188	172
当期純利益	94,823	74,984
当期変動額合計	104,989	55,157
当期末残高	120,511	175,668
利益剰余金合計		
当期首残高	3,247,345	3,322,168
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	20,000	20,000

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
設備積立金の取崩額	-	-
当期純利益	94,823	74,984
当期変動額合計	74,823	54,984
当期末残高	3,322,168	3,377,152
株主資本合計		
当期首残高	3,484,235	3,559,058
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	94,823	74,984
当期変動額合計	74,823	54,984
当期末残高	3,559,058	3,614,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,949	3,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,681	63,983
当期変動額合計	41,681	63,983
当期末残高	3,733	67,716
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	171,058	135,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,877	135,181
当期変動額合計	35,877	135,181
当期末残高	135,181	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209,006	131,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,558	199,164
当期変動額合計	77,558	199,164
当期末残高	131,448	67,716
純資産合計		
当期首残高	3,275,228	3,427,610
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	94,823	74,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,558	199,164
当期変動額合計	152,381	254,149
当期末残高	3,427,610	3,681,759

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,127	2,501,539
受取手形	5 1,106,028	5 999,014
海運業未収金	1,220,416	1,385,386
その他事業未収金	1,457,070	1,396,890
短期貸付金	178,026	79,721
立替金	2,391	6,464
貯蔵品	162,353	152,156
繰延及び前払費用	84,475	76,481
未収入金	68,651	35,162
延払債権	15,494	30,393
繰延税金資産	88,961	87,458
その他流動資産	10,937	24,988
貸倒引当金	10,914	9,300
流動資産合計	3 6,688,014	3 6,766,350
固定資産		
有形固定資産		
船舶	5,340,964	5,343,464
減価償却累計額	3,503,564	3,746,937
船舶（純額）	1 1,837,400	1 1,596,527
建物	2,491,782	2,591,229
減価償却累計額	1,637,283	1,677,381
建物（純額）	1 854,499	1 913,847
構築物	517,959	522,605
減価償却累計額	440,632	453,644
構築物（純額）	1 77,327	1 68,961
機械及び装置	992,477	1,172,532
減価償却累計額	805,210	832,077
機械及び装置（純額）	187,268	340,455
車両及び運搬具	1,406,905	1,441,843
減価償却累計額	1,327,168	1,337,206
車両及び運搬具（純額）	79,737	104,637
器具及び備品	122,095	133,107
減価償却累計額	97,520	104,814
器具及び備品（純額）	24,575	28,293
土地	1 2,297,827	1 2,304,150
建設仮勘定	31,810	111,516
有形固定資産合計	2 5,390,442	2 5,468,387
無形固定資産		
ソフトウェア	33,705	27,419
その他無形固定資産	10,357	10,273
無形固定資産合計	44,062	37,692
投資その他の資産		
投資有価証券	730,046	797,312

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	236,480	240,123
出資金	14,388	14,388
関係会社出資金	24,017	37,227
長期貸付金	758,365	447,914
長期延払債権	131,307	120,381
繰延税金資産	352,981	213,995
その他長期資産	252,396	247,898
貸倒引当金	15,649	86
投資その他の資産合計	2,484,331	2,119,154
固定資産合計	³ 7,918,835	³ 7,625,233
資産合計	14,606,849	14,391,583
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁵ 1,334,864	⁵ 1,309,241
海運業未払金	1,070,302	1,220,709
その他事業未払金	997,175	950,184
短期借入金	¹ 2,750,000	¹ 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 674,773	¹ 963,548
未払金	558	506
未払費用	49,206	51,205
前受金	150,861	172,186
預り金	6,281	2,647
未払法人税等	10,285	10,902
未払消費税等	20,692	22,009
賞与引当金	237,127	186,000
役員賞与引当金	18,000	18,000
株主、役員又は従業員からの預り金	69,177	68,316
繰延譲渡益	9,000	6,701
設備関係支払手形	15,986	5,990
設備関係未払金	90,999	126,982
その他流動負債	26,496	24,643
流動負債合計	³ 7,531,781	³ 7,689,773
固定負債		
長期借入金	¹ 2,692,900	¹ 2,293,426
特別修繕引当金	70,127	115,251
長期設備関係未払金	58,803	33,111
長期繰延譲渡益	-	3,336
退職給付引当金	611,055	574,927
通貨オプション	214,573	-
固定負債合計	3,647,459	3,020,052
負債合計	11,179,239	10,709,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	36,890	36,890
資本剰余金合計	36,890	36,890
利益剰余金		
利益準備金	52,500	52,500
その他利益剰余金		
設備取得積立金	19,156	18,984
別途積立金	3,130,000	3,130,000
繰越利益剰余金	120,511	175,668
利益剰余金合計	3,322,168	3,377,152
株主資本合計	3,559,058	3,614,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,733	67,716
繰延ヘッジ損益	135,181	-
評価・換算差額等合計	131,448	67,716
純資産合計	3,427,610	3,681,759
負債純資産合計	14,606,849	14,391,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 14～15年

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び車輛運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕費の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

海運業収益は、原則として積切時に計上しております。また、受託船については、収益と費用を両建計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両及び運搬具	5,934千円	12,147千円
機械及び装置	—千円	68,932千円
(原因) 経常的に発生する設備の維持・更新によるものであります。		

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	865千円	277千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両及び運搬具	27千円	6千円
建物	—千円	617千円
器具及び備品	—千円	243千円
(原因) 老朽化した設備の廃棄等によるものであります。		

4 関係会社に関する事項

関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	133,790千円	102,414千円
受取手数料	18,228	6,279

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
船舶	1,436,680千円	1,188,222千円
建物及び構築物	311,086	289,906
土地	1,758,783	1,758,783
計	3,506,549	3,236,911

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,180,500千円	1,240,500千円
長期借入金	2,180,310	1,948,965

2 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は18,104千円であります。

3 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
海運業未収金	39,018千円	35,919千円
その他事業未収金	21,378	19,418
短期貸付金	176,608	78,303
固定資産		
長期貸付金	743,367	288,489
流動負債		
海運業未払金	151,421	164,447
その他事業未払金	106,875	119,953
その他	2,320	155

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(債務保証)		
豊鶴海運(株)	1,763,181千円	2,993,829千円
鶴丸コーケン(株)	56,320	110,000
TMS PHOENIX SHIPPING	2,090,800	1,941,600
BLUE PHOENIX SHIPPING	1,579,855	1,463,908
BLUE EAGLET SHIPPING	473,300	—
BLUE CRANE SHIPPING	236,250	209,250
MARTIN ISLAND SHIPPING	—	190,000
小倉国際流通センター(株)	270,511	220,327
計	6,470,217	7,128,914

MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.への保障については、その50%を飯野海運(株)が保証しているため、実質の保証額は、95,000千円であり、小倉国際流通センター(株)への保証については、その70%を山九(株)及び山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は30%相当額(前事業年度81,165千円、当事業年度66,108千円)であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57,499千円	48,973千円
支払手形	90,692	105,434

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューターと各事業所の電話設備及び複合機であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式236,480千円、関係会社出資金24,017千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式240,123千円、関係会社出資金37,227千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	226,090千円	212,723千円
賞与引当金	87,737	68,820
繰延ヘッジ損益	79,392	—
減価償却費	36,711	28,476
土地評価損	17,837	17,837
繰越欠損金	—	13,329
貸倒引当金	—	2,955
その他	2,181	4,106
計	449,949	348,247
繰延税金負債		
設備取得積立金	7,088	7,024
その他有価証券評価差額金	919	39,770
計	8,007	46,794
繰延税金資産の純額	441,942	301,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.7	28.1
住民税均等割等	1.7	2.8
海外子会社課税等の調整項目	16.1	1.4
過年度法人税等	13.5	5.4
その他	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	31.4

(資産除去債務関係)

当社は、一部の事業所等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	856円90銭	920円44銭
1 株当たり当期純利益金額	23円71銭	18円75銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額	94,823千円	74,984千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	94,823千円	74,984千円
普通株式の期中平均株式数	4,000,000株	4,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

項目	前事業年度金額（千円）	当事業年度金額（千円）	備考
海運業収益			
（外航）			
運賃	1,450,485	1,432,268	受託船運賃を含む
貸船料	909,465	911,553	
その他	24,124	20,826	
計	2,384,074	2,364,646	
（内航）			
運賃	7,513,450	7,825,646	受託船運賃を含む
貸船料	—	—	
その他	1,060,165	1,133,958	
計	8,573,614	8,959,604	
合計	10,957,688	11,324,250	
海運業費用			
（外航）			
運航費	578,216	564,512	受託船運賃を含む
船費	—	—	
借船料	1,734,160	1,697,674	
その他	11,576	8,561	
計	2,323,952	2,270,746	
（内航）			
運航費	1,638,448	1,547,415	受託船運賃を含む
船費	1,226,562	1,292,225	
借船料	4,516,250	4,796,706	
その他	789,425	915,132	
計	8,170,684	8,551,478	
合計	10,494,635	10,822,224	
海運業損益	463,053	502,026	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	飯野海運(株)	270,000	186,840
		小倉国際流通センター(株)	1,600	80,000
		三菱マテリアル(株)	187,371	50,215
		(株)西日本シティ銀行	153,815	45,375
		(株)スターフライヤー	8,000	18,080
		電気化学工業(株)	20,000	6,680
		北九州エアーターミナル(株)	100	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,480	4,732
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,212	4,575
		鶴崎海陸運輸(株)	7,280	3,640
		その他11銘柄		16,775
		小計		421,912
計			421,912	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	金融債(商工債券)	175,400	175,400
		鶴丸ロジスティクス(株)社債	200,000	200,000
		計	375,400	375,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	5,340,964	2,500	—	5,343,464	3,746,937	243,373	1,596,527
建物	2,491,782	127,498	28,051	2,591,229	1,677,381	67,532	913,847
構築物	517,959	4,846	200	522,605	453,644	13,212	68,961
機械及び装置	992,477	264,175	84,120	1,172,532	832,077	88,138	340,455
車両及び運搬具	1,406,905	85,245	50,307	1,441,843	1,337,206	60,339	104,637
器具及び備品	122,095	14,138	3,125	133,107	104,814	10,177	28,293
土地	2,297,827	6,324	—	2,304,150	—	—	2,304,150
建設仮勘定	31,810	183,342	103,635	111,516	—	—	111,516
有形固定資産計	13,201,818	688,066	269,438	13,620,447	8,152,059	482,771	5,468,387
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	37,115	9,696	9,696	27,419
その他無形固定資産	—	—	—	10,357	84	84	10,273
無形固定資産計	—	—	—	47,472	9,780	9,780	37,692

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業部	金額(千円)	事業部	金額(千円)
建物	増加	鉄鋼物流部	121,112		
	減少	鉄鋼物流部	28,051		
機械及び装置	増加	機工物流部	224,100	鉄鋼物流部	40,075
	減少	機工物流部	71,300	鉄鋼物流部	12,820
車両及び運搬具	増加	複合物流部	77,744		
	減少	複合物流部	37,280	ロジスティクス部	12,430
建設仮勘定	増加	管理本部	102,000		

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,563	—	17,177	—	9,386
賞与引当金	237,127	186,000	237,127	—	186,000
役員賞与引当金	18,000	18,000	18,000	—	18,000
特別修繕引当金	70,127	45,124	—	—	115,251

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		292
預金	当座預金	1,827,995
	普通預金	287,252
	定期預金	386,000
	計	2,501,246
合計		2,501,539

受取手形

相手先	金額（千円）
吉野石膏㈱	191,686
三菱マテリアル建材㈱	73,493
白石鉄工㈱	37,066
日正運輸㈱	23,391
日鐵物流広畑㈱	21,634
その他	651,744
合計	999,014

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（千円）	338,563	250,389	237,583	155,219	17,260	999,014

営業未収金

相手先	金額（千円）
宇部三菱セメント㈱	264,610
麻生セメント㈱	179,841
新日鐵住金㈱	177,440
ケイミュー㈱	154,171
東京製鐵㈱	137,423
その他	1,868,792
合計	2,782,276

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,677,486	25,126,963	25,022,173	2,782,276	90.0	40.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	142,235
船舶潤滑油	8,400
その他	1,521
合計	152,156

長期貸付金

品名	金額(千円)
TMS PHOENIX SHIPPING Co.,Ltd.	258,000
BLUE CRANE SHIPPING S.A.	20,000
唐山曹妃甸海陸物流有限公司	10,489
PUSAN SHIPPING CO.,LTD	147,240
(株)夢限	10,059
その他	2,126
合計	447,914

支払手形

相手先	金額(千円)
鮎川産業(株)	60,893
(株)洛友商事	57,936
(株)中川工業所	38,861
四国開発フェリー(株)	37,490
今治商運(株)	35,097
その他	1,078,963
合計	1,309,241

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	483,567	312,176	279,937	195,786	37,775	1,309,241

営業未払金

相手先	金額（千円）
豊鶴海運(株)	110,282
(株)ジャベックスエネルギー	89,799
オーシャントランス(株)	83,905
大住陸運(株)	73,364
愛知海運(株)	58,892
その他	1,754,652
合計	2,170,894

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)西日本シティ銀行	900,000
(株)福岡銀行	800,000
(株)北九州銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
その他	350,000
合計	2,550,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北九州銀行	1,141,854
(株)福岡銀行	581,420
(株)西日本シティ銀行	531,650
(株)日本政策投資銀行	447,500
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	384,736
(株)三井住友銀行	109,175
(株)商工組合中央金庫	60,640
合計	3,256,975

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当基準日	3 月31日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	北九州市若松区本町 1 丁目 5 番11号 鶴丸海運株式会社 管理本部 なし 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号 鶴丸海運株式会社 東京支社 無料
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。
その他	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第79期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年1月25日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

鶴 丸 海 運 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

福 岡 監 査 法 人

指定社員

業務執行社員

公認会計士

藤原 欣一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鶴丸海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鶴丸海運株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

鶴 丸 海 運 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

福 岡 監 査 法 人

指定社員

業務執行社員

公認会計士

藤原 欣一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鶴丸海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鶴丸海運株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。